平成29年 第474回12月定例会 行政報告

岩﨑憲郎 町長

○旭日双光章を受章

秋の叙勲において、元大豊町議会議長、下村芳章氏（岩原）が地方自治功労として旭日双光章を受章されました。

○瑞宝双光章を受章

秋の叙勲において、元大川村教育長、今井節子氏（東庵谷）が教育功労として瑞宝双光章を受章されました。

○法務大臣から感謝状

9月30日　多年、人権擁護委員として国民の基本的人権を擁護し、人権思想の普及高揚を図るため啓発活動に務められました小笠原孝雄氏（八畝）都築美穂氏（安野々）が、法務大臣から感謝状を授与されました。

○第46回嶺北畜産能力共進会

11月11日　嶺北家畜市場（土佐町）で開催され、次のとおり受賞されました。

●育成の部
最優秀賞
久保内清氏（谷）
第241きり号

●母系牛群の部
優良賞
三谷美信氏（蔭）
166たかつかさ号
187たかつかさ号

○一般社団法人高知県農業会議表彰

11月10日　門脇正泰氏（大王下）が、大豊町農業委員及び農地利用最適正化推進委員として、多年にわたり、農業行政の執行と農業の健全な発展に尽力されたことが認められ表彰されました。

○統計功績者高知県統計協会長表彰

11月14日　北村守重氏（永渕）山本幸雄氏（佐賀山）が、統計調査員としての功績が認められ表彰されました。

○町道西土居佐賀山線で災害発生

11月24日未明、起点から約900m、ウシオイブチ橋の佐賀山側の山腹が、高さ約20m、幅約15m崩壊し、通行止めの処置を行っています。

○嶺北広域清掃センター焼却炉の大規模改修工事が完成

12月7日火入れ式を行い、平成30年1月4日からは、プラスチックごみについても従来通りの収集となります。

○野田総務大臣が本町を視察

12月3日野田総務大臣が地方自治体の財政運営の取り組み視察のため、大豊町農業実践センターと道の駅大杉を視察されました。

○大田口保育所の統合を見送る

池添修一
教育長

11月12日教育委員会臨時会を開催し、公立保育所再編基本方針案の大田口保育所を大杉保育所に平成30年4月から統合することについては、園児数が5人から10人の間で推移することが見込まれることや、保護者や大田口地域の方々に十分な理解を得ることができなかったなどにより見送ることとしました。

平成29年 第474回定例会 主な質疑

藤丸髙徳 議員

本町の、空き家対策、移住促進の現状は。

下村賢彦
プロジェクト推進室長

平成15年度から空き家調査を行っており、累計で303軒の調査をし、73軒79世帯128名がこれまでの移住実績である。現在の空き家登録は、11軒で現在募集中である。

▽岩﨑憲郎町長

今後の移住対策については、土砂災害防止法の改正に伴い、警戒区域の地域指定等、土砂災害の危険地域なども考慮しながら検討していく。

移住促進研修所

岩原むかいだの家

西峯ひだまりの家

上池如夫 議員

地区集会所の修繕等についての要望は、現在、何件あるのか。

宮内伸彦
総務課長

地区集会所等整備事業費補助金については、地域からの要望によって、その都度対応している。現時点で要望は、今回の補正予算に計上している1件である。また、1集会所について、来年度に修繕したい旨、相談があっている。

修繕中の地区集会所

町政を問う（一般質問）

QA 1

前野由和 議員

問　国保県運営への移行問題を問う
負担軽減への手立てを要請する

答　激変緩和策を考えている

国保の運営が県主体になり、国の財政支援を反映した係数が示されている。県との協議をへて制度移行後の概要が分かっていると思うが現在の本町国保と比べた時に大きく変わる点は何か。

高知県国民健康保険団体連合会

▽岩﨑憲郎町長

国民皆保険の趣旨の下に国保制度があり、医療を必要とする人にしっかりと医療が届く視点から考え、今回の制度改革は将来にわたって、被保険者にとって良い形で持続、継続していく改革と受け止めている。この改革に伴うさまざまな変化に対応していく必要がある。

▽前野由和議員

多くの市町村が一般会計から繰り入れて被保険者負担を軽くする努力をしている。国も財政支援の必要なことを認めた上で都道府県に対して一定の国費を投入する措置を取るとしている。医療費の自然増を抑制する政策が強行されてきた。国保は財源の一部を国保税によって賄っているが生存権を基にした社会保障であるので、激変緩和措置を取り被保険者の負担軽減と医療を受ける権利を保障せよ。

▽岩﨑憲郎町長

国保の医療費の状況は、年齢構成などを補正した上での指数は県下34市町村で、本町が一番高い。また、1人当たりの入院医療に係る医療費が全国でトップであり、際立っている状況である。一方、国保税の算定に占める所得については県下34番目と低く、今後の国保税については、本町独自の激変緩和策も予定しているが、今回、国保税を上げることは必要な対応となってきた。上げなければ将来にわたって制度が支えていけないことも理解をいただきたいと思っている。

QA 2

問　公共施設管理計画を問う
将来計画を広く議論すべきではないか

答　諮問会議の見直しを検討している

▽前野由和議員

橋や道、保育や学校、庁舎、観光施設、集会所など町が管理する施設が老朽化し撤去や修繕、更新の時期がきている。他方、公共インフラを維持継続するには、人口減少や財政ひっ迫などにより困難となっている。国はインフラ長寿命化基本計画の下、地方に対して公共施設等総合管理計画策定を指示、個別施設計画を立て公表を義務付、将来の利用者推計、1人当たりの延べ床面積など標準となる数字を提示しているが、その対応は。

▽岩﨑憲郎町長

公共施設イコール住民サービスであり、人口が減少している状況の中、1人当たりの延べ床面積で全て縮小していく施策ではなく、それぞれのサービスについて今の状況を十分考慮して、改善、見直し、廃止等の対応は必要だと考えている。

橋梁の長寿命化対策